

基礎調査の分析検証について

2026年3月17日

七十七リサーチ & コンサルティング株式会社
調査研究部

1. 気候と土地利用

角田市は東北地方の中では温暖な気候で、市域は森林と農地が約3分の2を占めています。

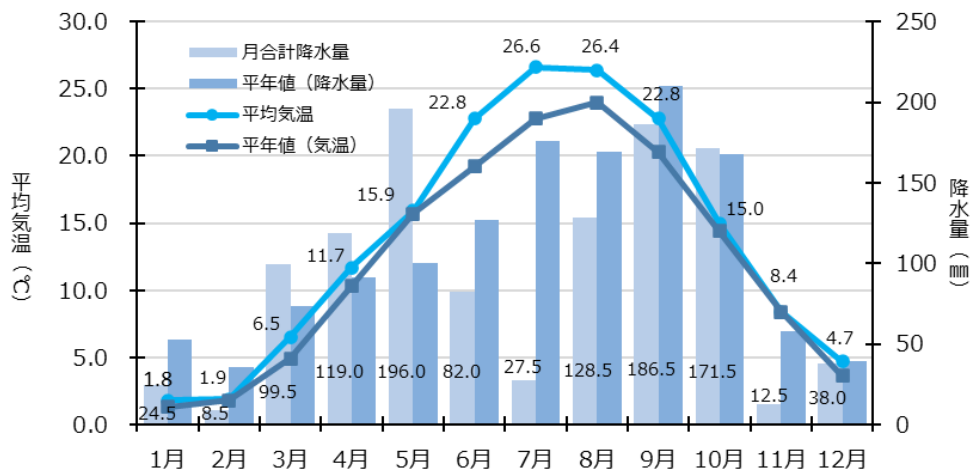
【気候】

- ▶ 角田市の令和6（2024）の月別平均気温は、1.8～26.6℃であり、1、2月の寒冷時でも0℃を上回り、東北地方の中では温暖な気候となっています。
- ▶ 夏場（6～9月）の平均気温は他の月と比べ平年値からの上振れ幅が大きく、温暖化の影響を受けている状況となっています。

【土地利用】

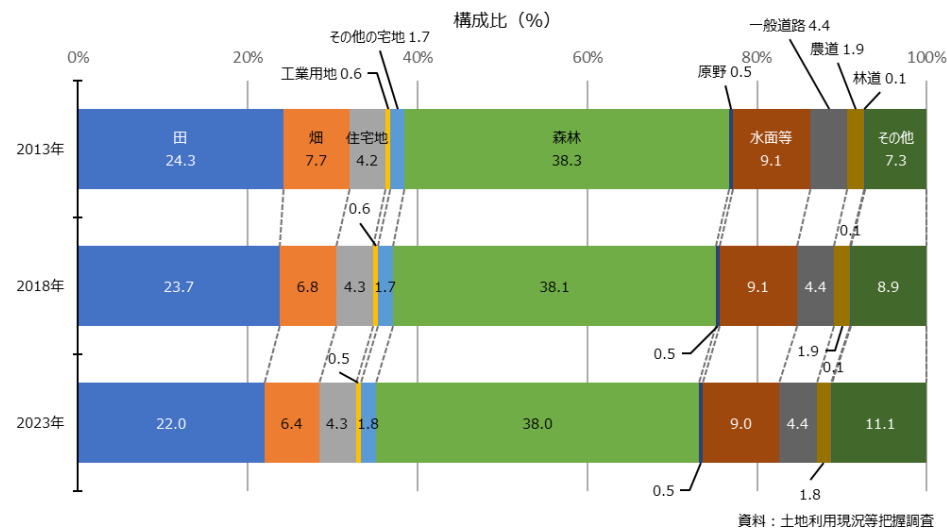
- ▶ 角田市は緑豊かな山々に囲まれた盆地状の地勢で、市を縦断する阿武隈川の流域には肥沃な土壌が形成され、市土の約3分の2が森林と農地で占められています。

2024年 気象状況（丸森※）



※角田市内に気象観測地点がないため、近隣の気象観測地点である「丸森」の気象データをもとに分析

土地利用区分の推移



資料：土地利用現況等把握調査

2. 経済・産業状況_市内総生産額と産業構成割合

角田市の経済・産業状況をみると、製造業などの2次産業のウェイトが高いため、その動きが市内総生産額動向に大きな影響を及ぼしています。

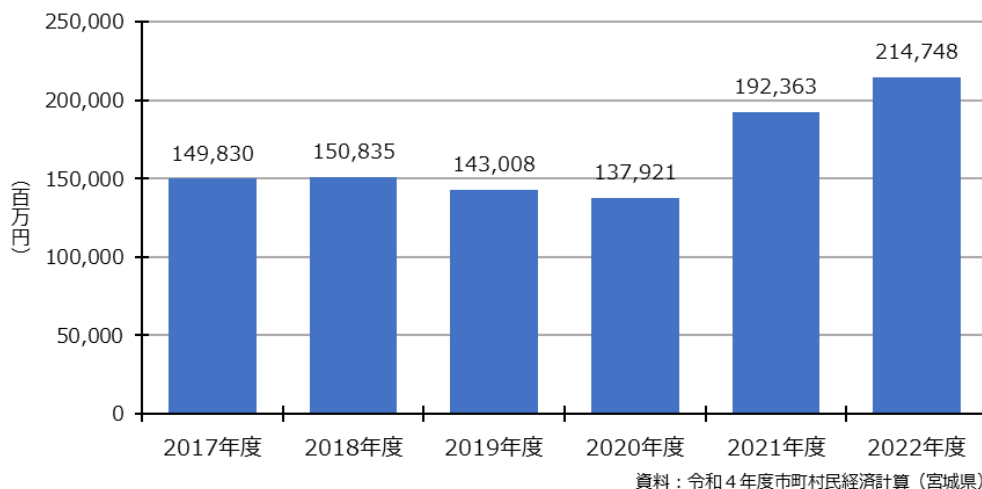
【市内総生産額】

- 市内総生産額の推移をみると、2019、2020年度のコロナ禍の影響等による減少を経て、2021年度に「輸送用機械」が大きく伸びたことにより大幅に増加し、2022年度も増加基調が続いています。

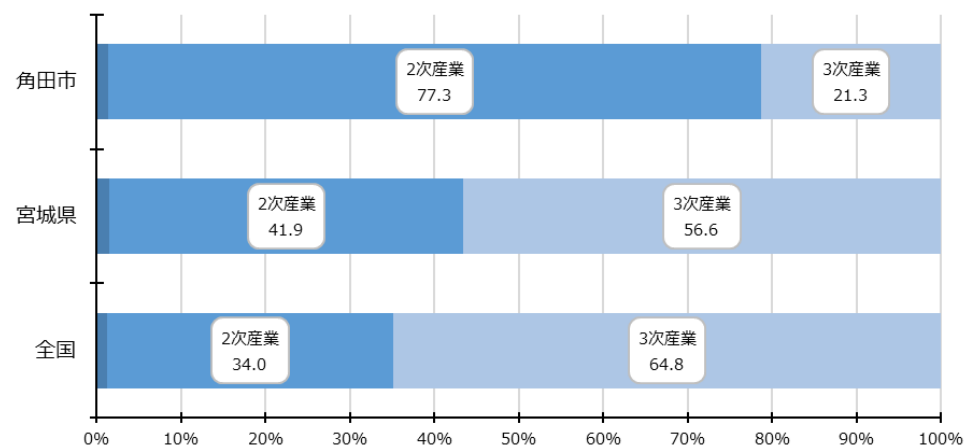
【産業構成割合】

- 産業構成割合をみると、製造業を含む2次産業の割合が高く、全体の約4分の3以上を占める77.3%となっています。
- 一方で、サービス業等の3次産業の割合は低く、3次産業の割合が50%を超える全国、宮城県とは産業構成が相違しており、角田市が「製造業のまち」であることを示しています。

市内総生産額の推移



令和4（2022）年 産業構成割合



資料：環境省「地域産業関連表」、「地域経済計算」
（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

2. 経済・産業状況_農業産出額と2次産業構成割合

農業では稲作のほか畜産も盛んで、主要な産業である製造業では輸送機械の構成割合が高いことが角田市の特性となっています。

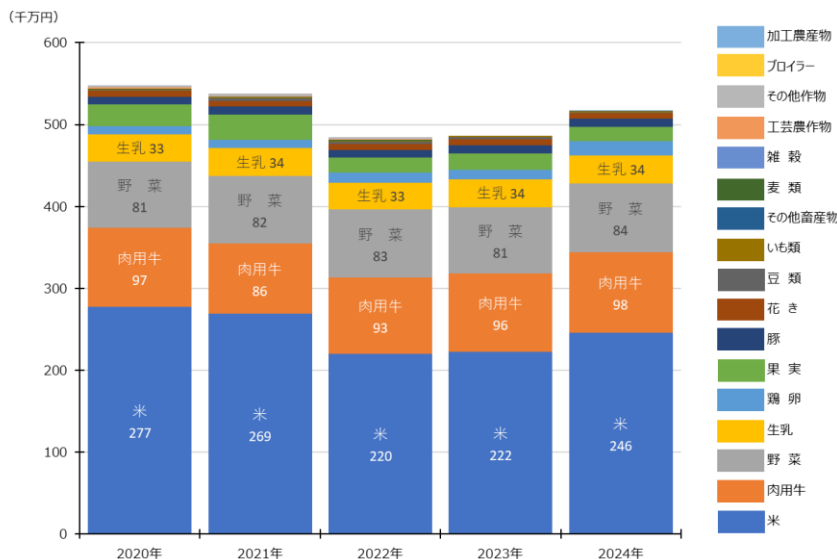
【農業算出額】

- 農業算出額の推移をみると2022年にかけて減少傾向で推移した後、増加傾向に転じています。
- 品目別にみると、米の産出額の割合が最も高く、次いで肉用牛、野菜、生乳となっています。肉用牛、生乳が上位となっており、稲作だけでなく畜産業も盛んであることがわかります。

【2次産業構成割合】

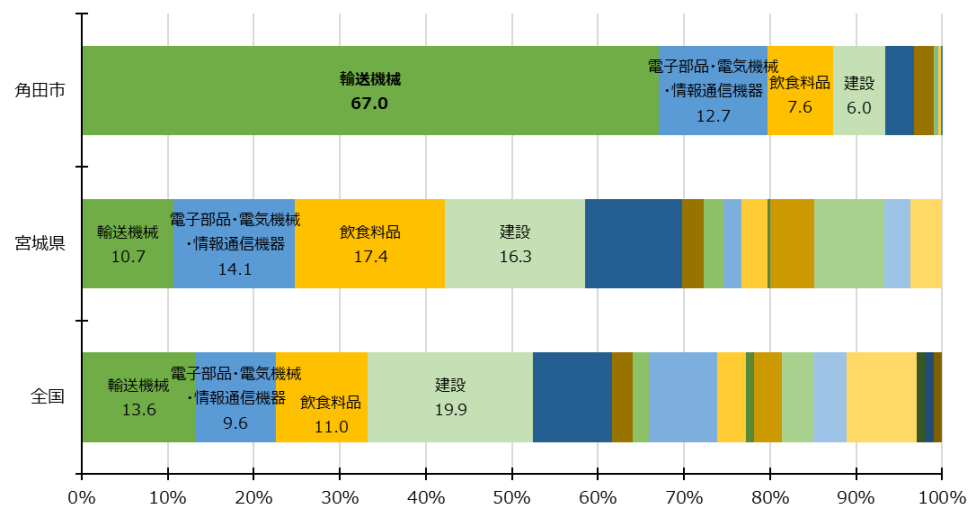
- 2次産業の構成割合を宮城県、全国と比較すると、輸送機械のウェイトが圧倒的に高く、全体の3分の2を占める67.0%となっています。
- 電子部品・電気機械・情報通信機器を含めると約80%となり、これらの誘致企業を主体とした業種の割合が高くなっています。

農業算出額推移



資料：農林水産省「市町村別農業算出額」

令和2（2020）年 2次産業構成割合（生産額（総額））



3. 通勤・通学

就業者の流入率が流出率を上回り、昼夜間比率が周辺自治体の中で最も高く、多くの就業者が周辺から角田市に働きにきていることが角田市の大きな特徴です。

【通勤】

- ▶ 角田市では、就業者の他自治体への流出割合（流出率）よりも、他自治体からの流入割合（流入率）の方が高く、昼夜間比率が100%を超えています。
- ▶ 昼夜間比率は周辺自治体の中で最も高く、角田市は周辺自治体から働きにくるまちとしての特性があります。

【通学】

- ▶ 角田市では、通学者の他自治体からの流入割合（流入率）よりも、他自治体からの流出割合（流出率）の方が高く、昼夜間比率が100%を大きく下回っています。
- ▶ 昼夜間比率は周辺自治体の中で低位に位置し、角田市は周辺自治体に学びに行くまちとしての特性があります。

就業者の流出入状況（令和2年）

自治体名	常住地による 就業者数 (人)	流出		従業地による 就業者数 (人)	流入		昼夜間比 (%)
		就業者数 (人)	流出率 (%)		就業者数 (人)	流入率 (%)	
角田市	13,381	5,481	41.0	15,060	7,160	47.5	112.5
白石市	15,899	5,476	34.4	15,578	5,155	33.1	98.0
岩沼市	20,205	11,060	54.7	21,519	12,374	57.5	106.5
大河原市	11,052	6,810	61.6	9,733	5,491	56.4	88.1
柴田町	18,135	10,573	58.3	14,300	6,738	47.1	78.9
丸森町	5,734	2,440	42.6	5,066	1,772	35.0	88.4
亘理町	15,987	9,259	57.9	10,934	4,206	38.5	68.4
山元町	5,531	2,645	47.8	5,216	2,330	44.7	94.3

資料：国勢調査

通学者の流出入状況（令和2年）

自治体名	常住地による 通学者数 (人)	流出		従業地による 通学者数 (人)	流入		昼夜間比 (%)
		通学者数 (人)	流出率 (%)		通学者数 (人)	流入率 (%)	
角田市	1,144	711	62.2	644	211	32.8	56.3
白石市	1,230	650	52.8	1,572	992	63.1	127.8
岩沼市	2,007	1,425	71.0	1,283	701	54.6	63.9
大河原市	1,044	758	72.6	877	591	67.4	84.0
柴田町	2,553	1,237	48.5	2,219	903	40.7	86.9
丸森町	385	257	66.8	228	100	43.9	59.2
亘理町	1,389	1,008	72.6	578	197	34.1	41.6
山元町	427	336	78.7	105	14	13.3	24.6

資料：国勢調査

4. 商圏

食料品などの最寄品を地元で購入する割合は高めを維持していますが、衣料品などの買回品は周辺自治体で購入する傾向が強まっています。

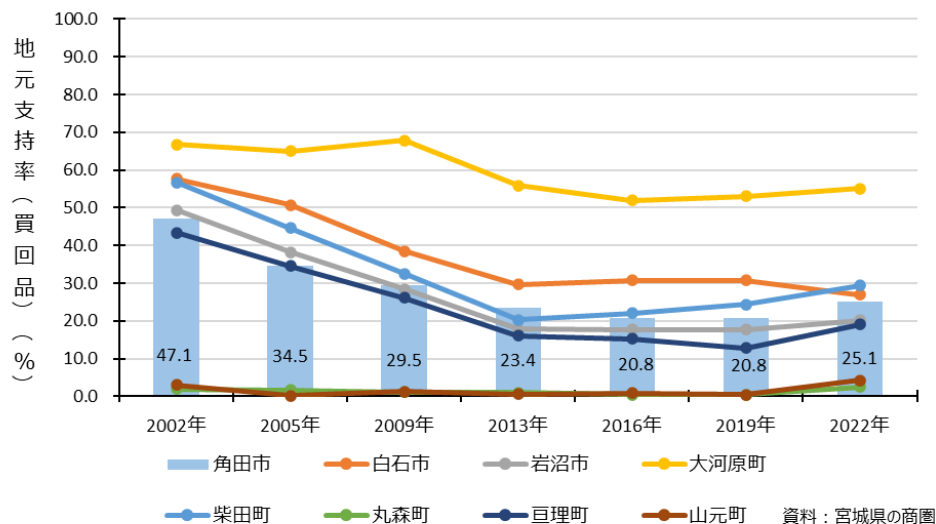
【買回品】

- 買回品の地元支持率は令和4（2022）年には25.1%と前回調査の平成31（2019）年と比較すると上昇しましたが、平成14（2002）年と比較すると約5割の水準にまで低下しています。
- 周辺市町村も概ね同様の動きとなっていますが、大河原町の周辺自治体の中では地元支持率の水準が高い状況となっています。

【最寄品】

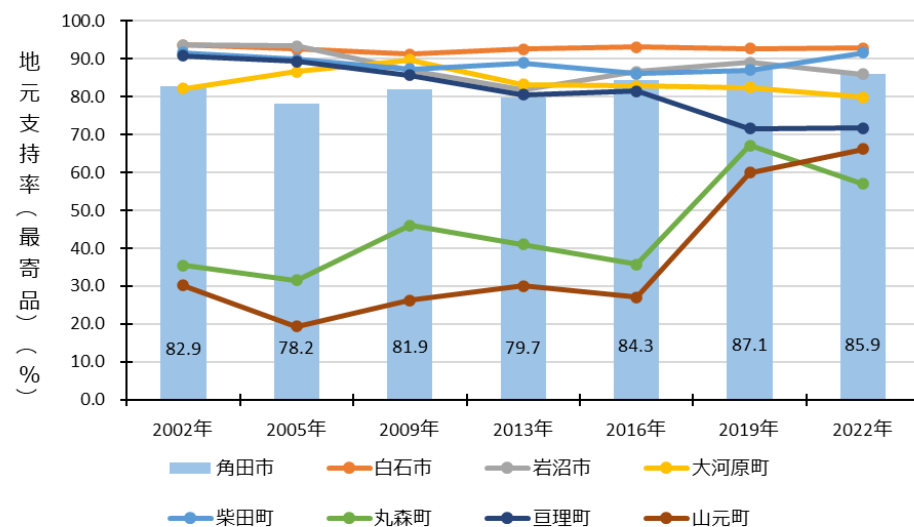
- 最寄品の地元支持率は令和4（2022）年には85.9%と前回調査の平成31（2019）年と比較すると低下しましたが、平成14（2002）年と比較すると3ポイント上昇しています。
- 周辺自治体では丸森町、山元町の地元支持率が上昇傾向にある一方で、亶理町は低下傾向で推移しています。

買回品購買先としての地元支持率



(注) 買回品：衣料品、スポーツ・レジャー用品、家具・インテリア用品、家電・パソコン類など

最寄品購買先としての地元支持率



(注) 最寄品：食料品（野菜・果物、精肉・鮮魚、酒類、米穀など）、日用雑貨品、医薬品・化粧品

5. 消費支出特性

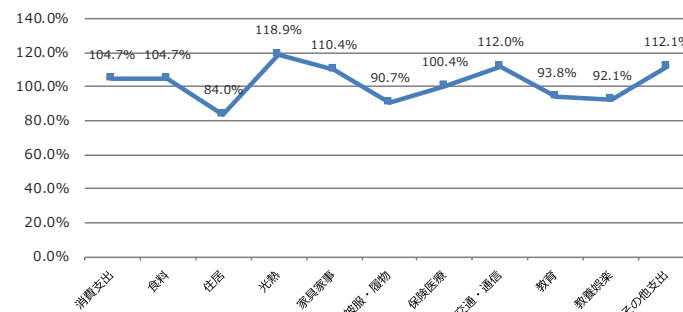
1世帯あたり費目別消費額を宮城県と比較すると、角田市では、住居、被服及び履物、教育、教養娯楽の支出が低い傾向にあります。

1世帯あたり費目別消費額

消費支出	1世帯あたり消費額（千円）		
	商圏内	宮城県	都道府県比較
消費支出	2,662.0	2,541.6	104.7%
食料	774.9	740.0	104.7%
穀類	59.7	53.6	111.3%
魚介類	66.2	57.7	114.7%
肉類	65.3	56.8	114.9%
乳卵類	40.4	36.3	111.5%
野菜・海藻	85.4	79.5	107.5%
果物	35.6	33.6	106.1%
油脂・調味料	38.0	32.9	115.3%
菓子類	76.1	71.5	106.5%
調理食品	122.5	115.9	105.6%
飲料	56.9	51.4	110.8%
酒類	43.2	39.3	109.9%
外食	85.5	111.1	77.0%
住居	168.4	200.5	84.0%
家賃地代	60.3	125.7	48.0%
設備修繕・維持	108.1	74.8	144.6%
光熱・水道	281.1	236.5	118.9%
電気代	140.0	115.9	120.8%
ガス代	45.3	44.8	101.0%
他の光熱	30.5	22.9	133.1%
上下水道料	65.4	52.9	123.6%
家具・家事用品	107.5	97.4	110.4%
家庭用耐久財	30.7	29.6	104.0%
室内設備・装飾品	6.1	5.3	114.8%
寝具類	6.2	6.2	99.1%
家事雑貨	20.0	19.7	101.7%
家事用消耗品	33.4	29.4	113.6%
家事サービス	11.1	7.2	154.4%
被服および履物	74.2	81.9	90.7%
和服	0.3	0.2	153.6%
洋服	27.4	33.2	82.7%
シャツ・セーター類	15.4	16.4	93.6%
下着類	8.6	8.0	107.2%
生地・糸類	1.0	0.9	114.3%
他の被服	7.7	7.9	98.3%
履物類	9.8	10.6	92.8%
被服関連サービス	3.9	4.7	84.4%

消費支出	1世帯あたり消費額（千円）		
	商圏内	宮城県	都道府県比較
保険医療	134.0	133.6	100.4%
医薬品	26.3	25.1	104.6%
健康保持用摂取品	12.3	12.7	96.7%
保険医療用品・器具	26.5	24.4	108.3%
保険医療サービス	69.0	71.3	96.8%
交通・通信	416.5	371.9	112.0%
交通	21.0	40.0	52.4%
自動車等関係費	259.0	209.2	123.8%
通信	136.5	122.6	111.3%
教育	42.5	45.3	93.8%
教養娯楽	224.1	243.2	92.1%
教養娯楽用耐久財	20.6	19.5	105.5%
教養娯楽用品	71.7	69.7	103.0%
書籍・他の印刷物	33.7	33.0	102.1%
教養娯楽サービス	98.1	121.0	81.0%
その他の消費支出	438.6	391.4	112.1%
諸経費	234.5	210.5	111.4%
ごぶかい	42.7	36.2	117.9%
交際費	121.9	95.4	127.8%
仕送り金	39.5	49.3	80.1%

■1世帯当たり消費額の都道府県比較



6. 外部環境分析（PEST分析）

基本計画に掲げる7分野ごとにPEST分析を実施しました。角田市を取り巻く外部環境の変化により様々な影響が及ぼされます。

分野			PEST分析の結果				今後この分野で 起こり得る変化	角田市への影響	
			Politics (政治的要因)	Economy (経済的要因)	Society (社会的要因)	Technology (技術的要因)		ポジティブな影響 機会 (Opportunities)	ネガティブな影響 脅威 (Threats)
1	安全・安心	生活安全への 対応	<ul style="list-style-type: none"> 国土形成促進計画における「巨大災害・気候危機への対応」や「災害に屈しない国土づくり」 宮城県の「災害対策強化」「安全安心な地域形成」 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の老朽化による更新費用の増加 財政制約下での災害対策の優先順位の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化と人口減少により、災害時の避難支援や医療・介護体制の強化が急務 	<ul style="list-style-type: none"> ドローン物流や遠隔医療、地域交通再構築などDXによる災害対応力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動による災害頻度の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 災害対応力の向上、地域交通の再構築 	<ul style="list-style-type: none"> 財政負担の増加、避難支援体制の脆弱化
2	保健・医療・福祉	持続可能な医療体制	<ul style="list-style-type: none"> 規制改革による医療DX（オンライン診療・電子処方箋等）の推進 介護・福祉分野の制度見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化に伴う医療・介護需要の増加と財政負担の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化率の上昇、健康寿命の延伸ニーズ、地域包括ケアの重要性 	<ul style="list-style-type: none"> AIによる医療データの利活用、遠隔医療の普及 AIによる要介護認定の迅速化 	<ul style="list-style-type: none"> 医療人材の地域偏在、医療需要の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアの強化 医療DXによる効率化、健康支援の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 財政制約によるサービス低下リスク
		子育てしやすい環境づくり							
		安心な福祉社会							
3	産業振興・就労	農林業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生戦略による「稼ぐ地域づくり」、スタートアップ支援、GX・DX推進 	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的な低成長予測（0～1%台）、地域産業の稼ぐ力強化の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方の多様化（テレワーク、副業）、若年層の流出防止と人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 自動運転、ドローン、フィンテック、デジタル基盤による新産業創出 	<ul style="list-style-type: none"> 地域産業の再編と人材育成の必要性 地域資源のブランド化、観光DX 	<ul style="list-style-type: none"> 新産業の創出、地域雇用の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 地域産業の競争力低下 人材不足
		商工業活性化							
		観光資源の活用							
4	まちづくり	市民力を活かしたまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 国土形成促進計画の「地域生活圏の形成」「官民連携による地域経営」 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の更新・新設に伴う財政負担、民間活力導入の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> 多世代交流、地域コミュニティの再構築、空き家・所有者不明土地の活用 	<ul style="list-style-type: none"> デジタルインフラ整備、地域交通の再構築、スマートシティ化 	<ul style="list-style-type: none"> 地域生活圏の再構築 スマートシティ化 	<ul style="list-style-type: none"> 空き家活用 関係人口の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティの希薄化
		関係人口の拡大							

6. 外部環境分析（PEST分析）

基本計画に掲げる7分野ごとにPEST分析を実施しました。角田市を取り巻く外部環境の変化により様々な影響が及ぼされます。

分野			PEST分析の結果				今後この分野で 起こり得る変化	角田市への影響	
			Politics (政治的要因)	Economy (経済的要因)	Society (社会的要因)	Technology (技術的要因)		ポジティブな影響 機会 (Opportunities)	ネガティブな影響 脅威 (Threats)
5	教育・文化・ スポーツ	未来に向けた 教育環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県の教育環境整備、文化・スポーツ振興政策 規制改革による教育DX（オンライン教育、不登校支援） 	<ul style="list-style-type: none"> 教育・文化施設の整備・維持費用、民間連携による効率化の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な学びのニーズ、地域文化の継承、スポーツによる健康促進 	<ul style="list-style-type: none"> 教育ICT、遠隔学習、文化資源のデジタルアーカイブ化 	<ul style="list-style-type: none"> 教育ICT、文化資源のデジタル化 	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔教育の普及 学習機会の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 教育格差の拡大 ICT環境の地域差 施設老朽化
		生涯学習の 推進							
6	都市基盤・生 活環境	都市基盤の 整備	<ul style="list-style-type: none"> 国土利用・管理DX、グリーンインフラ推進、地域交通再構築 	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本の長寿命化・更新費用、効率的なインフラ投資の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の少ない生活スタイル、CO₂削減、生物多様性保全 	<ul style="list-style-type: none"> ハイブリッドダム、再エネ導入、地理空間情報の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な都市構造への転換 	<ul style="list-style-type: none"> 環境改善、地域資源の活用 脱炭素社会への移行 	<ul style="list-style-type: none"> 投資負担の増加 インフラ老朽化 維持管理コスト増
		快適な住環 境の整備							
		生活環境の 向上							
7	行財政経営	市民に開かれ た行政	<ul style="list-style-type: none"> 行政DX、規制改革による手続きのオンライン化、官民連携の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 財政制約、人口一人当たり歳入・歳出の低水準、効率的な財政運営の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズの多様化、説明責任と情報公開の重要性 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル田園都市構想による行政のデジタル化、業務効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 行政の役割変化と民間活力の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 行政効率化、透明性向上 市民参加の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 導入コストの負担増 行政サービスの格差拡大
		持続可能な 行財政経営							